

暗号資産通信

Altcoin

Bridge

Cryptography

Deposit

Exchange

Fork

Governance

HODL

ICO

Vol.8 機関投資家の市場参入と白熱するインフラ整備競争

機関投資家の注目を集める暗号資産市場

近年、ビットコインに代表される暗号資産市場に機関投資家の参入が相次いでいます。この背景には、米国におけるビットコイン現物ETFの上場や各種規制・整備の進展があります。また、暗号資産は株や債券などの伝統的な主要資産との相関が低くなる傾向があるため、ポートフォリオの投資効率を高める役割が期待されています。

このように、機関投資家は暗号資産を投資対象のひとつとして認識し始めており、実際に資金を振り向けつつあります。時価総額の増加や流動性の向上に伴い、市場の信認も高まることが期待されます。

技術革新が求められる金融システム

機関投資家は法令に定められた厳格なルールの下で資産運用を行っています。具体的には、大口取引の執行や運用資産の管理、運用状況の開示などが求められます。これらの要件を忠実に履行することが重要であり、そのためには高度かつ包括的な金融システムが必須です。

このような暗号資産インフラの構築・運営を担うのが取引所や受託銀行であり、機関投資家が安全かつ効率的に暗号資産を運用できる環境を提供する役割を果たしています。

注目を集めるインフラ構築・運営企業

8月13日にニューヨーク証券取引所に上場した米ブリッシュ社は、機関投資家向けの暗号資産交換所を運営しています。同社は著名投資家ピーター・ティール氏(ペイパル、オープンAI等の共同創設者)が支援する企業であり、将来的には自動化されたマーケットメイキング*1やレンディング*2、ポートフォリオ管理ツールを含む、新しい形の暗号資産取引所を提供するとしています。

このように、新興企業を中心に多数の企業がインフラ整備競争に参入しており、IPOも含めた企業価値の向上が期待されます。

図表1:ビットコインと主要資産の相関係数

	ビット コイン	世界株式	世界債券	先進国 REIT	金
ビット コイン	1				
世界株式	0.22	1			
世界債券	0.09	0.39	1		
先進国 REIT	0.16	0.76	0.54	1	
金	0.16	0.21	0.36	0.25	1

〈相関係数について〉

相関係数とは、2つの異なる資産の価格変動の動きの関係を表す指標として使われる統計学上の係数で、「-1」〜「+1」の間の数値で表されます。数値が「+1」に近いほど値動きが連動する傾向が強く、反対に数値が「-1」に近いほど逆の値動きをする傾向が強くなります。なお、「0」に近いほど、値動きに連動性がみられない傾向が強くなります。

※各指数については「当資料で使用している指数について」をご覧ください。
※期間:2020年7月31日~2025年8月22日(週次)
出所:ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOneが作成

図表2:機関投資家の動向

年金基金	
ミシガン州退職金制度(SMRS)	ビットコイン現物ETFの保有口数が30万口に増加(2025年6月末時点)
GPIF(年金積立金管理運用独立行政法人)	運用の多様化に向け、暗号資産を含む低流動資産に関する情報収集を開始
金融持株会社/資産運用会社	
SBIホールディングス	暗号資産と金を組み合わせた個人投資家向けファンドを組成準備
ブラックロック	ビットコイン現物ETFを組成、保有量が70万BTCを突破(2025年7月時点)

出所:各種報道をもとにアセットマネジメントOneが作成

*1 金融商品の市場における取引方法の一つ。取引所から指定されたマーケットメイカー(証券会社、銀行など)が気配値を提示し、相対取引で売買を成立させる方法。

*2 有価証券を証券会社などに貸し付け、その見返りとして利子に相当するものを受け取る仕組み。暗号資産取引所では利子相当の暗号資産を受け取ることが多くみられる。

※上記図表などは、将来の経済、市況、その他の投資環境にかかる動向などを示唆、保証するものではありません。

※個別銘柄に言及していますが、売買を推奨するものではありません。

※巻末記載の注意事項を必ずお読み下さい。



アセットマネジメントOne

商号等:アセットマネジメントOne株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第324号
加入協会:一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券(REIT)などの値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります。)に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料: **上限3.85%(税込)**

換金時手数料: **換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。**

信託財産留保額: **上限0.5%**

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬): **上限年率2.463%(税込)**

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料:上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書(交付目論見書)等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用(上限額等を含む)を表示することはできません。

※手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ、または同時にお渡しますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
 2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

【当資料で使用している指数について】

ビットコイン:ビットコイン/米ドル、世界株式:MSCI AC ワールドインデックス(米ドルベース、配当込み)、世界債券:FTSE世界国債インデックス(米ドルベース)、先進国REIT:S&P 先進国REITインデックス(米ドルベース、配当込み)、金:金スポット価格(米ドルベース)

【指数の著作権】

◆MSCI AC ワールドインデックスに関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。◆FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。◆S&P 先進国REITインデックスは、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCまたはその関連会社の商品であり、これを利用するライセンスが委託会社に付与されています。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングズLLCまたはその関連会社は、いかなる指数の資産クラスまたは市場セクターを正確に代表する能力に関して、明示または黙示を問わずいかなる表明または保証もしません。また、S&P 先進国REITインデックスのいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。